

- ②面 渋谷・宮下公園整備はホテル合築で再提案
- ⑥面 歌舞伎町で消防一斉立ち入り検査
- ⑨面 外資知事「劇場不足対策に規制緩和も検討」
- ⑭面 世界に情報発信、東高新宿支部
- ⑱面 豊島区旧庁舎跡地に8つの劇場



東急リアル・エステートは新宿南口の2棟(左)を所有



投資熱高まる

狙われた駅近再開発

新宿・渋谷・池袋の開発地争奪

20年のオリンピックをめざし新宿・渋谷・池袋では駅前開発が本格化。この周辺エリアでは、資産価値向上を見込み、不動産・ファンド会社による土地取得が本格化している。来春、32階ビルが竣工する新宿南口エリアでは、東急リアル・エステート投資法人が10階建てのオフィスビルを27億5,000万円で取得した。また渋谷では19年の完成をめざし、公園通り沿いにあるパルコ2跡地の開発が進んでいる。このパルコ2跡の隣接ビルを三生興産が7月に取得。

新宿駅南口 渋谷パルコ2跡地周辺が焦点



渋谷では47階ビルな建ての商業ビルが建設され、公園通り沿いの開発も進んでいる。この2棟に続き、パルコ2跡地に隣接する5コナカ入居の「リカビル」も、建て替え工事の19年9月の完成をめざし、建て替え工事に着手する。10階建ての「ツセレクト」の旗艦店今年7月、土地・建物を取得している。

渋谷公園通り パルコ2跡の隣地も開発

コナカ入居のリカビル



三生興産取得のリカビル(渋谷)は約1年かけて既存建物解体。その間に具体的な開発計画をまとめていく。その後、再開業事業に取り組み。

東急リアル・エステート投資法人は、新宿南口の「内田ビル」はメトロの交差点にある10階建てのオフィス「内田ビル」のすぐそばにある。10月30日、東急リアル・エステートは、この「内田ビル」の隣接ビルを10年に、オトから90億円で取得している。東急電鉄の資産運用会社として、東急沿線を中心に投資を続けてきた「東急リアル・エステート」が新宿区内の物件を取得したのは、これが初めてのことだったため、内田ビルには副都心開通(08年)が呼び込んだ投資として、当社「リカビル」が建設中。注目を集めていた。

新宿駅南口

東急リアル・エステート 10階ビルを27.5億円で取得

副都心線開通に続く南口開発で

トは、この「内田ビル」の隣接ビルを10年に、オトから90億円で取得している。東急電鉄の資産運用会社として、東急沿線を中心に投資を続けてきた「東急リアル・エステート」が新宿区内の物件を取得したのは、これが初めてのことだったため、内田ビルには副都心開通(08年)が呼び込んだ投資として、当社「リカビル」が建設中。注目を集めていた。



歌舞伎町・東宝ビルに続き、シネシティ広場前の東急リアル・エステートが再開発されることになった。この再開業に先立ち、東急リアル・エステートは11月13日、土地・所有部分の半分にあたる45%を親会社の東急電鉄に53億6000万円で売却した。この土地売却は東急リアル・エステートが再開業の共同事業として推進するために進めたものだといわれる。ミラノ

池袋では「MANNON」本社ビル(9月)が入居し、今年に入ると本社ビルが完成する。池袋東口に隣接した12階建ての「サンシャイン」が取得した。この「サンシャイン」は、本社ビルの将来的な建て替えを見通している。品計画の本かどうかは不明だ。

社ビル。同社は今年に入ると本社ビルが完成する。池袋東口に隣接した12階建ての「サンシャイン」が取得した。この「サンシャイン」は、本社ビルの将来的な建て替えを見通している。品計画の本かどうかは不明だ。

本社ビル(9月)が入居し、今年に入ると本社ビルが完成する。池袋東口に隣接した12階建ての「サンシャイン」が取得した。この「サンシャイン」は、本社ビルの将来的な建て替えを見通している。品計画の本かどうかは不明だ。

本社ビル(9月)が入居し、今年に入ると本社ビルが完成する。池袋東口に隣接した12階建ての「サンシャイン」が取得した。この「サンシャイン」は、本社ビルの将来的な建て替えを見通している。品計画の本かどうかは不明だ。

リンベーション推進

豊島区 高野 之夫

豊島区には、約3万戸の空き家等が存在します(空き家率23%一位、総務省調査)。区内で増加する遊休不動産を活用し、都市・地域経営課題を解決します。リンベーションまちづくりを推進し、働きながら住み続けられる女性にやさしいまちを実現します。



国に先駆け条例制定

新宿区 吉住 健一

空き家対策特別措置法では、対策の中に空き家の活用が盛り込まれています。これまでには、特別措置法に先駆けて平成25年10月に条例を施行し、管理不全な空き家の対策を進めてきました。今後は、特別措置法に基づき、区内全域の空き家等の実態調査を行い、その結果を踏まえて空き家対策計画の策定を進めます。空き家の地域活用については不動産価値や流動性も高い新宿の特性を踏まえ、学識経験者などの意見を聞きながら、効果的な方策を検討してまいります。



空き家の地域活用

空き家対策で改善指導

渋谷区 長谷部 健

渋谷区では、空き家率が平成20年と比較して、平成25年では、減少しているところですが、いわゆる「空き家特措法」の一部が施行され本年2月26日以降、固定資産税額を適用し、空き家の所有者又は管理者に対して、適切な維持管理を促すよう改善指導を行うところです。空き家及びその跡地の活用については、立地条件、空き家規模など物件ごとに異なることから、今後の検討課題として考えてまいります。

